

G K O 3 0 6

第3-(1)号様式

令和 年 月 日	平成 年 月 日
納 税 地	(フリガナ)
法 人 名	
法 人 番 号	□□□□
(フリガナ)	
代 表 者 氏 名	

【No.58】法人税申告書別表四の加減算項目中、消費税法上課税取引となるものについて、消費税及び地方消費税の申告書において調整を行っていますか。

【No.60】課税仕入れに係る消費税額が全額控除できず、資産に係る控除対象外消費税額等を損金の額に算入している場合、法人税申告書別表十六(十)を添付していますか。

また、課税売上割合が80%未満である場合、繰延消費税額等の損金算入限度額の計算をしていますか(資産に係る控除対象外消費税額等が棚卸資産及び特定課税仕入れに係るもの並びに一の資産に係る金額が20万円未満である場合で、損金経理をしたもの)を除きます。)。

自 平成 □□□年□□□月□□□日
令和 □□□年□□□月□□□日

至 令和 □□□年□□□月□□□日

課税期間分の消費税及び地方
消費税の()申告書

中間申告 自 平成 □□□年□□□月□□□日
の場合は
対象期間 至 令和 □□□年□□□月□□□日

法
人
用

第一表

令和五年十月一日以後終了課税期間分(一般用)

この申告書による消費税の税額の計算		付 割時 其 準 の 滞 由	無 31
課 税 標 準 額	①	十 九 千	無 32
消 費 税 額	②		無 33
控 除 過 大 調 整 税 額	③		無 34
控 除 対 象 仕 入 税 額	④		無 35
返 還 等 対 価 額 に 係 る 税 額	⑤		応 式
税 額	⑥		比 例
貸 倒 れ に 係 る 税 額	⑦		配 分 方 式
控 除 税 額 小 計 (④+⑤+⑥)	⑧		41
控 除 不 足 還 付 税 額 (⑦-②-③)	⑨		
差 引 税 額 (②+③-⑦)	⑩	0 0	15
中 間 納 付 税 額	⑪	0 0	16
納 付 税 額 (⑨ - ⑩)	⑫	0 0	17
中 間 納 付 還 付 税 額	⑬	0 0	18
この申告書 が修正申告 である場合	既 確 定 税 額	⑭	19
差 引 納 付 税 額	⑮	0 0	20
課 税 売 上 割 合	課 税 資 產 の 讓 渡 等 の 対 価 の 額	⑯	
資 產 の 讓 渡 等 の 対 価 の 額	⑰		51
地 方 消 費 税 の 課 税 標 準 と な る 消 費 額	控 除 不 足 還 付 税 額	⑱	う 関 連 事 件 等
差 引 税 額	⑲	0 0	52
讓 渡 割 額	還 付 額	⑳	と 等 郵 便 局 名 等
納 税 額	㉑	0 0	53
中 間 納 付 謹 渡 割 額	㉒	0 0	54
納 付 謹 渡 割 額 (㉐ - ㉑)	㉓	0 0	55
中 間 納 付 謹 渡 割 額 (㉑ - ㉒)	㉔	0 0	56
この申告書 が修正申告 である場合	既 確 定 謹 渡 割 額	㉕	
差 引 納 付 謹 渡 割 額	㉖		有
消費税及び地方消費税の 合計(納付又は還付)税額	㉗		有

【No.48】①欄の金額は、付表2-1①のD欄、E欄(X欄に金額がある場合、付表2-2の各欄)又は2-3①のA欄、B欄の金額のそれぞれ1,000円未満切捨て後の金額の合計額と一致していますか(⑤欄又は付表2-1若しくは2-3⑩の各欄に記載がある場合、返還等対価の額に相当する金額又は特定課税仕入れに係る支払対価の額が加算されていますか。)。

【No.57】⑩欄及び⑫欄の金額について、消費税及び地方消費税のそれぞれの金額の集計・配賦誤りや、中間申告11回目分の記載漏れはありませんか。

【No.59】㉖欄の金額は、貸借対照表と法人税申告書別表五(一)の未払(未収)消費税額等の合計額と一致していますか(各月ごとに申告及び納付している外国法人の場合、その合計額に決算月の前月分の納付(還付)税額を調整した金額と一致していますか。)。